

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月14日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 大阪(市場第二部)
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 直樹 TEL (0774)46-7250
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,664	9.4	749	20.6	761	20.8	425	9.6
18年3月期	3,348	10.5	621	27.3	630	29.7	388	31.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	53	52	—	—	12.1		16.9		20.5	
18年3月期	45	79	—	—	12.1		15.2		18.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,620		3,658		79.2		460 24	
18年3月期	4,381		3,356		76.6		419 24	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,658百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	398		△346		△95		1,134	
18年3月期	545		△83		△95		1,177	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
18年3月期	—	—	0	00	12	00	95	26.2	2.7
19年3月期	—	—	0	00	14	00	111	26.2	3.2
20年3月期(予想)	—	—	0	00	14	00	—	26.1	—

(注) 18年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 19年3月期 期末配当の内訳 普通配当 12円00銭
 特別配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,543	11.2	156	△17.3	165	△16.3	90	△5.9	11	32
通期	4,050	10.5	763	1.9	777	2.1	426	0.2	53	60

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,950,000株 18年3月期 7,950,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,335株 18年3月期 1,335株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中小企業を含めた民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善等に支えられた個人消費の増加等により景気は緩やかな回復基調での推移となりましたが、一方には「地域・雇用・業種」といった「格差」問題が身近に感じられるようになり、回復への実感には乏しさを残すところもありました。

当美容業界におきましても、国内の人口動向が減少へと移りはじめたことを背景に美容室間の顧客獲得競争が一段と厳しさを増し、また、東京・大阪をはじめ各都市圏及び地方圏との地域格差が年々拡がりつつある現状においても、美容室は二極化の局面を迎えております。

さらに、原料・包装資材をはじめとした素材価格の高騰が長期化していることに加え、新規取引先美容室の獲得といった企業間競争も続いており、当社を取り巻く環境は依然厳しい状態で推移しております。

このような情勢の中、当社では創業以来一貫として「美容室の成長とともに、当社も発展する」を経営基本方針に掲げ、お取引先美容室の「生産性力の向上・構築」を重要なテーマとしてサービス支援活動に取り組んでおります。

具体的には、基本的かつ最も重要とされる経営者・管理者における経営管理を「旬報店システム」（当社独自に開発した美容室専用の経営分析システム。以下、旬報店システムを導入している取引先美容室を「旬報店」という。）によりデータ管理及び分析を行い、それを基に営業面や財務面でのアドバイス及び指導を個別に行い、一方では地域別に「旬報店会」を設け、定期的な研修・講習会等を実施するなど、旬報店をはじめお取引先美容室の育成に努めてまいりました。その結果、一昨年より導入した旬報店システムのWeb化効果も表れてきており、特にこのWeb旬報システムを利用している旬報店が顕著に成長しております。また、新規獲得件数よりも既存店の「質の向上」にウェイトを高めて取り組んだことで、当事業年度末現在の旬報店数も920店舗（前期末905店舗）と件数的には低成長ながら着実に需要を拡大させております。

一方、ヘアカラーの定着などからヘアトリートメントを中心としたヘアケア製品の需要が拡大しており、当社もこれらの製品開発及び拡販に努めるとともに、美容室の生産性の向上につながる店販力強化へ向けた営業活動に取り組む等、当社の優位性を一層強化することに注力してまいりました。

その結果、売上状況におきましては主幹のトイレットリー製品「コタ アイケア」シリーズをはじめ、整髪料「コタ キュアデュ」シリーズが堅調に推移し、また、今年2月に発売した医薬部外品登録のスクアルプケア製品である新製品「コタ セラ」シリーズに対するお客様の高い支持もあり、8期連続となる増収を確保することができました。

また、費用面では新製品等の拡販による販促物・物流コスト等の販売直接費の増加や研究開発活動の強化へ向けた人件費及びその他関連費用の増加など、販売費及び一般管理費は前年比6.8%の増加となり、また、製造原価においては稼働率・操業度が向上し、原材料費・外注費の増加、さらには必要人員の増加を派遣社員にて賄ったことで業務委託費が拡大等の影響から前年比15.6%の増加となりました。

これらにより、当事業年度の業績は売上高3,664,228千円（前年同期比9.4%増）、営業利益749,534千円（前年同期比20.6%増）、経常利益761,657千円（前年同期比20.8%増）、当期純利益425,418千円（前年同期比9.6%増）と増収増益を確保することができました。

分類別の売上状況としては次のとおりであります。

【トイレットリー】

ヘアスタイルのトレンド・多様化を背景に普及したヘアカラーにより、活性化するヘアトリートメントを中心としたヘアケア製品に対し、各社メーカーとも開発・拡販に注力しており、また、消費者による店販品の需要も拡大を見せております。

このような状況のもと、当社は、製品開発面では開発担当者の人動力向上など研究活動の強化に取り組み、営業面では店販品需要拡大に向けて「カウンセリングの強化」を徹底し推進してまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、主力製品である「コタ アイケア」シリーズも堅調に推移し、また、今年2月に発売した新製品「コタ セラ」シリーズ（医薬部外品）のシャンプー及びトリートメントの発売時の需要増により、売上高は1,878,784千円（前年同期比12.7%増）と当期の売上高増加額の約3分の2を当分類で伸長させることができました。

【整髪料】

近年、ヘアスタイルのトレンドにより低迷を続けてきた市場も、女性を中心とする消費者からのヘアケア製品に対する注目が高まってきたことにより、トリートメント効果を兼ね備えた店販品の需要が拡大しはじめております。

当社におきましては、お客様のニーズに対応できる高品質・高性能な製品開発へ向けての研究活動の強化、さらに、店販品への需要拡大に対する「カウンセリング強化」対策の推進を続けてまいりました。

この結果により、当事業年度における売上高としては884,043千円（前年同期比7.7%増）と堅調に増加させることができました。

【カラー剤】

若年層を中心に普及したファッションカラーが一段落し、カラー明度の低い色への移行による施術サイクル長期化等の影響を受け、市場は減少へと移りはじめております。

このような状況のもと、各社メーカーではシニア層を中心に需要獲得を狙うグレイカラーの注力が続いており、当社でも拡販向け「コタ カラーアート グレイ」での需要獲得に取り組んでまいりましたが、当事業年度の売上高としては352,554千円（前年同期比0.9%減）と前年並みの結果に留まりました。

【育毛剤】

美容室での需要拡大は困難な市場とされておりましたが、近年見られる傷んだ髪に悩む女性ユーザーのヘアケアに対する関心の高まりに併せ、スキャल्पケアへの視野が少しずつ広がりを見せはじめてきました。

このような状況のもと、当社では今年2月に投入した新製品「コタ セラ」シリーズ（医薬部外品）のスキャल्पローションがお客様からの高い支持のもと、当事業年度の売上高としては142,226千円（前年同期比102.9%増）と2倍以上の伸長を達成することができました。

【パーマ剤】

近年、変化の激しいヘアスタイルの動向等から、パーマ剤の需要は伸び悩み、市場は低調な推移が続いております。

当社におきましては厳しい状況が続く中、市場の巻き返しを図るため、前事業年度には新製品「シンクス」シリーズを投入し、また、営業活動では技術面でのパーマ施術の講習会等を実施するなど、拡販向けに取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高としては前年7月の新製品発売時の反動もあり、239,561千円（前年同期比11.7%減）となりました。

【その他】

特筆すべき事項はありません。

次期の見通しにつきましては、素材価格の高騰などのリスク要因も存在しますが、個人消費の増加、企業収益の改善及び設備投資の増加などの国内民間需要に支えられ、緩やかながらに景気は回復基調で推移していくものと思われま

す。当業界におきましては、美容室件数の動向を背景にマーケティングはさらに厳しい環境へと進み、美容室をはじめ各メーカーや販売代理店の業績優劣に大きく影響するものと考えられます。

このような環境において、当社の営業基本スタイルである提案営業（コンサルティングセールス）が大きな力を発揮するものと考えており、お客様からの信頼をさらに高め、当社の優位性を一層強化できるものと確信しております。

具体的には、業容拡大へ向けた首都圏市場でのシェア獲得といたしまして、今年6月に横浜営業所を開設するとともに、新たな代理店との販売契約に繋がる活動を強化させ、東京支店に続く販売拠点の充実を計画しております。また、当社営業活動の軸となる「旬報店システム」のさらなる充実を図るとともに、既存旬報店のWeb化への推進、店舗展開へ向けた提案及び新規旬報店開拓にも注力し、期末旬報店数を1,000店の計画で取り組んでまいります。

一方、製品開発におきましては、美容室での施術メニューとなる業務用のトリートメント剤及びその効果を持続させるホームケア用のトリートメント剤をそれぞれ2種類、今年の8月発売する予定であります。

これらの施策により、さらなる拡販へ向け取り組む所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産については、前事業年度末より239,134千円増加いたしました。

主な要因は、流動資産において受取手形及び売掛金が91,800千円、棚卸資産が75,578千円増加したことに加え、研究棟等建設に伴う建設仮勘定114,218千円及び投資有価証券60,420千円等の固定資産の増加によるものであります。

当事業年度の負債については、前事業年度末より62,799千円減少いたしました。

主な要因は、買掛金27,927千円及び未払法人税等34,800千円が前期末より増加しましたが、未払金68,604千円、役員退職慰労引当金79,410千円が前期末より減少したことによります。

当事業年度の純資産については、前事業年度末より301,933千円の増加となりました。

これは主に利益剰余金306,035千円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から比べ43,159千円減少し、1,134,718千円（前年同期比3.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、398,564千円（前年同期比146,888千円減）となりました。

収入の主な内訳としては、税引前当期純利益728,840千円（前年同期比79,363千円増）、減価償却費112,658千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加91,814千円、役員退職慰労引当金の減

少79,410千円、たな卸資産の増加75,578千円及び法人税等の支払額233,299千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、△346,644千円（前年同期比263,283千円減）となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入256,568千円の増加に対し、投資有価証券（リスクの少ない金融商品の運用）の取得による支出387,034千円及び有形固定資産の取得200,115千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,079千円（前年同期比7千円増）となりました。

これは、前事業年度の利益処分における配当金の支払いによる支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	79.7	78.6	76.6	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	63.9	119.7	147.0	118.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,432倍	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益を重要な経営課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留に配慮しつつ、安定配当の継続は勿論のこと業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

この方針のもと、剰余金の配当につきましては、配当性向20%以上を安定的且つ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部保留資金の使途におきましては、企業価値の向上を図る目的に、今後の事業拡大ならびに収益力の確保のため投資効率を勘案した上で研究開発、製造設備及び顧客ニーズに応え得るサービスの充実などに重点をおき、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

なお、当期の配当につきましては、今年の1月30日付けでリリース（「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」）した修正予想どおり、当初計画を上回る利益を確保することができたことから、業績成果配分として2円を増配し、1株につき14円を平成19年6月19日開催予定の定時株主総会に付議する予定にしております。この結果、当期の配当性向は26.2%、純資産配当率は3.2%となります。

(4) 事業等のリスク

現在、当社の経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存

当事業年度における当社の販売取引先への依存としては、取引先上位10位で1,184,463千円となり、売上高の32.3%の依存率となります。時にこれら取引先との関係によっては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品への依存

当社としては、将来の成長への要因に新製品の売上動向は欠かせないものと考えており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品開発に取り組んでいく所存であります。業界と市場の変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の仕入業者、技術などへの依存

当社における原材料の調達に関しては、現在の仕入業者以外からの代用調達が全て可能であります。容器などの包装資材の代用調達においては、独自（オリジナル）容器であることから時間的な面での影響を及ぼす可能性があります。

また、カラー剤「コタ カラーアート グレイ」・「コタ カラーアート グレイ プラス」及び「セラ クレンジング ローション」については、全ての製造工程を外注として委託していることから、万一、製造委託先との急な契約の解消や天災などによる生産設備への被害など予期せぬ事態が生じた場合には、当該製品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化

当社の顧客である美容室向けの販売戦略において同業他社がさらに強力な販売注力をした場合、当社を取り巻くシャンプー・トリートメント及びカラー市場での競争はさらに激しくなります。このような状況になれば、当社売上の減少要因となり、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券、投資有価証券の減損

当社は、長期的で友好的な取引関係の維持のために、特定な顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。また、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づく一定額範囲内で株式等の証券投資を行っております。当事業年度では多少の含み益が生じておりますが、将来の市場悪化又は投資先の業績不振などにより、現在の簿価に反映されていない損失や簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥ 特有の法的規則

当社の事業を営む上での基礎となる直接的な法的規則に「薬事法」がありますが、今後、予期せぬ法改正が発せられた場合においては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報のセキュリティ

当社が保有する顧客情報などの重要な個人情報については、外部への漏洩及び侵入を防ぐためシステム面におけるセキュリティの強化や組織面での管理体制の強化など、様々な対策を講じております。しかしながら、予期しえない不正アクセスへの侵入や予見できない問題が起こった場合には、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cota.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.cse.or.jp/listed/ind_ds.html

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、刻々と、時には大きく変化する社会環境や経済状況に適応できる組織体制を確立し、「変化できるものだけが生き残れる」という道理のもと、自らが着実により良い方向へ変化し、堅実に業績を伸ばしていくための中期経営計画「G・U PLAN」を策定しております。

また、業容拡大のため未開拓地域への市場開拓、首都圏市場でのシェアアップを図るとともに、取引先美容室の繁栄につながる提案営業の強化と市場で高い評価を得られる製品の開発及び提供に向け積極的に取り組む所存であります。

これらを具現化するための中期戦略として、以下のとおり推進してまいります。

①「美容室の成長とともに当社も発展する」の基本方針のもと、当社独自に開発した美容室専用の経営分析システム「旬報店システム」に基づくコンサルティング営業をより推進させ、旬報店をはじめとする取引先美容室の繁栄へとつながるサポート体制の充実を図る。また、旬報店の拡大へ向けての目標を1,000店舗とし、顧客数の獲得増大に邁進する。

②営業基盤を確固たるものとするためのサービス面での設備投資として、東京支店（東京都渋谷区）、本社（京都府久世郡）ならびに名古屋支店（名古屋市長区）に続く全国主要都市での研修施設を設置し、地域別にもより充実した営業体制の確立を図る。

③業容拡大として必要不可欠とされる首都圏市場でのシェア獲得へ向け、東京支店ならびに当社製品販売代理店に続く販売拠点の充実、獲得を図る。

（今年6月には神奈川県横浜市に横浜営業所の開設を予定しております。）

④継続的な安定成長を目指すため、より効率的な営業体制を整え、営業員の教育面に注力した人材育成と生産性の向上を図る。

⑤市場ニーズに合致した、人と環境に優しい個性的且つ高品質なオリジナル製品の研究開発ならびに原価低減に努めた多品種且つ必要量生産を効率的に行える生産体制の構築と研究開発設備・工場設備の充実を図る。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第27期 (平成18年3月31日)		第28期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		136,466		111,680		△24,785	
2 受取手形	※5	29,119		38,425		9,306	
3 売掛金		660,808		743,302		82,493	
4 有価証券		1,041,411		1,023,038		△18,373	
5 商品		10,321		10,252		△68	
6 製品		192,506		246,403		53,897	
7 原材料		73,984		94,052		20,068	
8 仕掛品		4,432		7,667		3,234	
9 貯蔵品		15,196		13,644		△1,552	
10 前渡金		979		881		△97	
11 前払費用		15,285		17,107		1,821	
12 繰延税金資産		38,808		41,892		3,084	
13 その他		1,801		2,772		971	
14 貸倒引当金		△489		△560		△70	
流動資産合計		2,220,632	50.7	2,350,561	50.9	129,929	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	731,498		731,576			
減価償却累計額		343,239	388,258	371,304	360,272	△27,985	
(2) 構築物		45,263		45,263			
減価償却累計額		30,166	15,096	32,358	12,904	△2,192	
(3) 機械装置		108,360		123,103			
減価償却累計額		64,406	43,953	74,045	49,058	5,104	
(4) 車両運搬具		75,657		78,885			
減価償却累計額		32,590	43,066	46,068	32,816	△10,249	
(5) 工具器具備品		321,048		356,099			
減価償却累計額		217,269	103,779	251,728	104,371	592	
(6) 土地	※1	914,751		914,751		—	
(7) 建設仮勘定		—		114,218		114,218	
有形固定資産合計		1,508,905	34.4	1,588,392	34.4	79,487	

区分	注記 番号	第27期 (平成18年3月31日)		第28期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		59,034		48,709		△10,325	
(2) その他		7,004		6,870		△134	
無形固定資産合計		66,039	1.5	55,580	1.2	△10,459	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		332,215		392,635		60,420	
(2) 出資金		869		—		△869	
(3) 長期前払費用		5,001		3,735		△1,266	
(4) 繰延税金資産		84,547		48,915		△35,631	
(5) 長期性預金		100,000		100,000		—	
(6) 差入保証金		19,089		24,162		5,073	
(7) 前払年金費用		44,200		56,650		12,449	
投資その他の資産合計		585,923	13.4	626,100	13.5	40,176	
固定資産合計		2,160,868	49.3	2,270,073	49.1	109,204	
資産合計		4,381,500	100.0	4,620,634	100.0	239,134	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		71,070		98,997		27,927	
2 未払金		313,397		245,098		△68,299	
3 未払費用		12,127		19,898		7,770	
4 未払法人税等		195,000		229,800		34,800	
5 未払消費税等		19,765		16,796		△2,969	
6 前受金		18		4		13	
7 預り金		4,608		16,842		12,234	
8 賞与引当金		47,688		49,648		1,960	
流動負債合計		663,676	15.1	677,086	14.6	13,410	
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		297,990		218,580		△79,410	
2 預り保証金		63,452		66,652		3,200	
固定負債合計		361,442	8.3	285,232	6.2	△76,210	
負債合計		1,025,118	23.4	962,318	20.8	△62,799	

区分	注記 番号	第27期 (平成18年3月31日)		第28期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		387,800	8.9	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金			330,800		—		
資本剰余金合計			330,800	7.5	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金			46,800		—		
2 任意積立金							
別途積立金		2,080,000	2,080,000		—		
3 当期末処分利益			487,344		—		
利益剰余金合計			2,614,144	59.7	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			24,212	0.5	—	—	
V 自己株式	※3		△575	△0.0	—	—	
資本合計			3,356,382	76.6	—	—	
負債資本合計			4,381,500	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第27期 (平成18年3月31日)		第28期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		387,800		
2 資本剰余金							
資本準備金		—		330,800			
資本剰余金合計			—		330,800		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		46,800			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		10,592			
別途積立金		—		2,340,000			
繰越利益剰余金		—		522,787			
利益剰余金合計			—		2,920,179		
4 自己株式			—		△575		
株主資本合計			—		3,638,204	78.8	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		20,111		
評価・換算差額等合計			—		20,111	0.4	
純資産合計			—		3,658,315	79.2	
負債純資産合計			—	—	4,620,634	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 製品売上高		3,185,291			3,497,169		
2 商品売上高		156,931			160,953		
3 受取販売手数料		5,912	3,348,135	100.0	6,104	3,664,228	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		198,069			192,506		
2 当期製品製造原価	※5	866,001			1,000,737		
合計		1,064,071			1,193,243		
3 他勘定振替高	※1	90,994			103,125		
4 期末製品たな卸高		192,506			246,403		
製品売上原価		780,570			843,715		
5 期首商品たな卸高		14,249			10,321		
6 当期商品仕入高		131,978			133,478		
合計		146,227			143,800		
7 他勘定振替高	※2	10,591			6,881		
8 期末商品たな卸高		10,321			10,252		
商品売上原価		125,314	905,884	27.1	126,666	970,381	26.5
売上総利益			2,442,251	72.9		2,693,847	73.5
III 販売費及び一般管理費	※3.5		1,821,002	54.4		1,944,313	53.1
営業利益			621,248	18.5		749,534	20.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		502			494		
2 有価証券利息		16,416			18,040		
3 受取配当金		3,040			3,172		
4 投資有価証券売却益		8,640			521		
5 賃貸収入		2,724			2,572		
6 その他		4,333	35,656	1.0	6,830	31,632	0.9
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		6,267			12,725		
2 たな卸資産評価損		9,588			1,739		
3 賃貸費用		2,228			2,276		
4 その他		8,391	26,475	0.7	2,767	19,508	0.5
経常利益			630,429	18.8		761,657	20.8
							316,092
							64,496
							251,596
							123,310
							128,285
							△4,024
							△6,966
							131,228

区分	注記 番号	第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 補助金収入		21,319	21,319	0.7	—	—	—		△21,319
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	2,271			4,817				
2 役員退職功労加算金		—	2,271	0.1	28,000	32,817	0.9		30,545
税引前当期純利益			649,477	19.4		728,840	19.9		79,363
法人税、住民税 及び事業税		263,185			268,099				
法人税等調整額		△1,711	261,474	7.8	35,322	303,421	8.3		41,947
当期純利益			388,003	11.6		425,418	11.6		37,415
前期繰越利益			99,341						
当期未処分利益			487,344						

(3) 株主資本等変動計算書

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800
事業年度中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			
前期利益処分による役員賞与			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
前期利益処分による別途積立金の積立			
当期における固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	46,800	—	2,080,000	487,344	2,614,144	△575	3,332,169	
事業年度中の変動額								
前期利益処分による剰余金の配当				△95,383	△95,383		△95,383	
前期利益処分による役員賞与				△24,000	△24,000		△24,000	
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立		12,546		△12,546	—		—	
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		△1,043		1,043	—		—	
前期利益処分による別途積立金の積立			260,000	△260,000	—		—	
当期における固定資産圧縮積立金の取崩		△910		910	—		—	
当期純利益				425,418	425,418		425,418	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	10,592	260,000	35,442	306,035	—	306,035	
平成19年3月31日残高(千円)	46,800	10,592	2,340,000	522,787	2,920,179	△575	3,638,204	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,212	24,212	3,356,382
事業年度中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			△95,383
前期利益処分による役員賞与			△24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の積立			—
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩			—
前期利益処分による別途積立金の積立			—
当期における固定資産圧縮積立 金の取崩			—
当期純利益			425,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,101	△4,101	△4,101
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,101	△4,101	301,933
平成19年3月31日残高(千円)	20,111	20,111	3,658,315

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		649,477	728,840	
2 減価償却費		114,046	112,658	
3 投資有価証券売却益		△8,640	△521	
4 固定資産除却損		2,271	4,817	
5 補助金収入		△21,319	—	
6 貸倒引当金の増加額		47	70	
7 賞与引当金の増加額		1,656	1,960	
8 役員退職慰労引当金の増減額		32,650	△79,410	
9 受取利息及び受取配当金		△19,958	△21,708	
10 売上債権の増加額		△65,454	△91,814	
11 たな卸資産の増減額		10,359	△75,578	
12 仕入債務の増加額		24,671	27,927	
13 役員賞与の支払額		△18,000	△24,000	
14 その他		51,170	26,913	
小計		752,976	610,155	△142,821
15 利息及び配当金の受取額		19,980	21,708	
16 法人税等の支払額		△227,504	△233,299	
営業活動による キャッシュ・フロー		545,452	398,564	△146,888
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△314,331	△387,034	
2 投資有価証券の売却による収入		25,020	11,213	
3 投資有価証券の償還による収入		344,832	245,354	
4 有形固定資産の取得による支出		△140,501	△200,115	
5 補助金収入		21,319	—	
6 その他		△19,700	△16,062	
投資活動による キャッシュ・フロー		△83,360	△346,644	△263,283
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△95,072	△95,079	
財務活動による キャッシュ・フロー		△95,072	△95,079	△7
IV 現金及び現金同等物の増減額		367,019	△43,159	△410,179
V 現金及び現金同等物の期首残高		810,858	1,177,878	367,019
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,177,878	1,134,718	△43,159

(5) 利益処分計算書

		第27期 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			487,344
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1,043	1,043
合 計			488,388
III 利益処分額			
1 配当金		95,383	
2 役員賞与金		24,000	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		12,546	
(2) 別途積立金		260,000	391,930
IV 次期繰越利益			96,457

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)による定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第27期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第28期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は44,200千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は56,650千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,658,315千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,300千円減少しております。</p>

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 製品の他勘定振替高の内訳 販売促進費 75,132千円 見本費 11,534千円 たな卸資産廃棄損 2,811千円 その他 1,516千円 合計 90,994千円	※1 製品の他勘定振替高の内訳 販売促進費 82,083千円 見本費 7,923千円 たな卸資産廃棄損 10,171千円 その他 2,947千円 合計 103,125千円
※2 商品の他勘定振替高の内訳 販売促進費 4,463千円 当期商品仕入高 2,342千円 見本費 1,545千円 たな卸資産評価損 1,398千円 図書費 539千円 その他 300千円 合計 10,591千円	※2 商品の他勘定振替高の内訳 販売促進費 4,356千円 見本費 1,267千円 図書費 533千円 その他 723千円 合計 6,881千円
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 128,701千円 給与及び手当 567,377千円 法定福利費 87,575千円 賞与引当金繰入額 47,688千円 販売奨励金 137,580千円 販売促進費 129,348千円 旅費交通費 116,741千円 減価償却費 81,243千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,650千円 退職給付費用 31,954千円 おおよその割合 販売費 20% 一般管理費 80%	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 116,480千円 給与及び手当 592,221千円 法定福利費 90,663千円 賞与引当金繰入額 41,200千円 販売奨励金 155,083千円 販売促進費 144,076千円 旅費交通費 123,772千円 減価償却費 86,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,090千円 退職給付費用 36,222千円 おおよその割合 販売費 21% 一般管理費 79%
※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 757千円 車両運搬具 1,416千円 建物附属設備 20千円 構築物 77千円 合計 2,271千円	※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 580千円 建物 4,100千円 その他 136千円 合計 4,817千円
※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、120,535千円であります。	※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、151,045千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	95,383	12	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,281	14	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	136,466千円	現金及び預金勘定	111,680千円
有価証券勘定	1,041,411千円	有価証券勘定	1,023,038千円
現金及び現金同等物	<u>1,177,878千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,134,718千円</u>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、持分法投資損益等、関連当事業者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第27期 (平成18年3月31日)			第28期 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	20,142	51,358	31,216	19,245	40,915	21,670
その他	37,784	51,474	13,689	33,667	65,956	32,288
小計	57,927	102,832	44,905	52,912	106,871	53,959
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	6,137	5,785	△352
非上場外国債券	182,086	177,779	△4,307	235,156	215,271	△19,884
小計	182,086	177,779	△4,307	241,293	221,056	△20,237
合計	240,013	280,611	40,598	294,206	327,928	33,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	第27期 (平成18年3月31日)	第28期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	30,000	30,000
その他	—	4,514
合計	30,000	34,514
(2) その他有価証券		
非上場株式	21,604	30,193
マネー・マネジメント・ファンド	981,429	952,948
中期国債ファンド	59,982	60,089
投資信託	—	10,000
合計	1,063,015	1,053,231

3 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第27期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
①株式	—	—	—	1,600	702	—
②その他	25,020	8,640	—	9,613	264	445
合計	25,020	8,640	—	11,213	966	445

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

第27期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
地方債	—	30,000	—	—
②その他	—	177,032	—	—
合計	—	207,032	—	—

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
地方債	—	30,000	—	—
②その他	—	228,600	10,000	—
合計	—	258,600	10,000	—

(税効果会計関係)

第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 16,350千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 19,246千円</p> <p>その他 3,210千円</p> <p style="text-align: right;">計 38,808千円</p> <p>②固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 120,268千円</p> <p>その他 6,288千円</p> <p style="text-align: right;">計 126,557千円</p> <p>繰延税金資産合計 165,365千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 16,385千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 7,784千円</p> <p>その他 17,839千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 42,009千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 123,355千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 18,908千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 20,037千円</p> <p>その他 2,946千円</p> <p style="text-align: right;">計 41,892千円</p> <p>②固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 88,218千円</p> <p>その他 4,339千円</p> <p style="text-align: right;">計 92,558千円</p> <p>繰延税金資産合計 134,451千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 13,610千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 7,168千円</p> <p>その他 22,864千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 43,642千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 90,808千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>法人税額の特別控除額 △2.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>法人税額の特別控除額 △1.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%</p>

(退職給付関係)

第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項 (1) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">268,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資金残高</td> <td style="text-align: right;">312,886千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,200千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,714千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	268,685千円	年金資金残高	312,886千円	貸借対照表計上額(純額)	44,200千円	前払年金費用	44,200千円	退職給付引当金	一千円	退職給付費用	38,714千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項 (1) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,410千円</td> </tr> <tr> <td>年金資金残高</td> <td style="text-align: right;">354,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,650千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,413千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 同左</p>	退職給付債務	297,410千円	年金資金残高	354,060千円	貸借対照表計上額(純額)	56,650千円	前払年金費用	56,650千円	退職給付引当金	一千円	退職給付費用	42,413千円
退職給付債務	268,685千円																								
年金資金残高	312,886千円																								
貸借対照表計上額(純額)	44,200千円																								
前払年金費用	44,200千円																								
退職給付引当金	一千円																								
退職給付費用	38,714千円																								
退職給付債務	297,410千円																								
年金資金残高	354,060千円																								
貸借対照表計上額(純額)	56,650千円																								
前払年金費用	56,650千円																								
退職給付引当金	一千円																								
退職給付費用	42,413千円																								

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	419円24銭	460円24銭
1株当たり当期純利益	45円79銭	53円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	第27期 (平成18年3月31日)	第28期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,658,315
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,658,315
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	7,948,665

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	388,003	425,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,003	425,418
普通株式の期中平均株式数(株)	7,948,665	7,948,665

(注) 2 株式分割について

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産 383円40銭

1株当たり当期純利益 34円93銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 その他

(1) 役員の異動

当該事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)
トイレットリー	1,817,019	284,643	118.6
整髪料	803,629	129,808	119.3
カラー剤	372,226	14,841	104.2
育毛剤	221,250	148,673	304.8
パーマ剤	219,964	△89,265	71.1
合 計	3,434,089	488,701	116.6

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)
商 品	133,478	1,500	101.1
合 計	133,478	1,500	101.1

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

③ 外注実績

当事業年度における外注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)
整髪料	28,331	5,221	122.6
カラー剤	70,645	1,348	101.9
育毛剤	15,398	10,011	285.8
パーマ剤	24,909	△11,801	67.9
合 計	139,285	4,779	103.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31 日)		対前年比較増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)	
製 品	トイレットリー	1,878,784	211,672	112.7	
	整髪料	884,043	63,186	107.7	
	カラー剤	352,554	△ 3,240	99.1	
	育毛剤	142,226	72,125	202.9	
	パーマ剤	239,561	△ 31,865	88.3	
	小 計	3,497,169	311,878	109.8	
商 品		160,953	4,022	102.6	
受取販売手数料		6,104	192	103.2	
合 計		3,664,228	316,092	109.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。